

日本政策総研代表取締役社長 宮脇 淳

日本経済	①ドル円相場162円台、介入警戒強いものの円安の流れ止まらず。
	②日本銀行「短観」、AI・半導体中心に製造業景況改善。依然として中東情勢は重石。
	③内閣府「消費者態度指数」6月33.8でほぼ横ばい圏。消費活動依然として慎重。
	④原油先物1バレル70ドル前後で落ち着き。OPEとUAE増産、イラン情勢鎮静化期待で。
	⑤建設省「新設住宅着工」、5万8000戸弱で前年比33.9%増。持家、貸家等いずれも増加。
	⑥日銀版需給ギャップはプラス動向続く。インフレ圧力持続、金利引上げ政策の根拠に。
米国経済	①6月製造業景況鈍化。イラン情勢による前倒し需要減少。コスト高は依然続く。
	②5月建設支出ほぼ横ばい、住宅金利高止まりが大きな制約に。建設コストも依然高い。
	③ウォーシュFRB議長は、インフレ圧力弱まるもインフレ率2%の政策目標堅持と表明。
	④労働参加率5年ぶり程度の低水準。労働市場悪化で労働者離脱。景気悪化示す結果に。
欧州経済	①インフレ圧力鈍化傾向。政策金利引上げ姿勢弱まる。
	②ユーロ圏製造業は輸出減少で6月減速。非製造業も6月は需要減で総じて減速。
中国経済	①世界銀行、中国向け融資を2031年までに段階的削減・停止の検討。
	②新規輸出減速も製造業の生産活動足元では好調。ただし、家計の消費活動は低迷。
	③中国人民銀行は、景気対応として期間7日のリバースレポで1000億元供給。